



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 法務IR部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	2,510	62.2	△450	—	△459	—	△488	—
2022年11月期第3四半期	1,547	20.5	△135	—	△110	—	△112	—

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 △485百万円 (—%) 2022年11月期第3四半期 △142百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	△125.10	—
2022年11月期第3四半期	△34.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期第3四半期	2,301	1,308	48.0	245.92
2022年11月期	2,072	1,210	57.3	321.75

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 1,105百万円 2022年11月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,897	70.8	△114	—	△144	—	△164	—	△42.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）アサヒ衛陶株式会社、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期3Q	4,498,369株	2022年11月期	3,693,900株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	2,135株	2022年11月期	2,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期3Q	3,904,453株	2022年11月期3Q	3,261,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、行動制限がより緩和され経済活動の正常化が進むことにより景気に持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇や世界的なインフレの加速は個人消費に影響を与えており、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いています。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,510百万円(前年同四半期比62.2%増加)、営業損失は450百万円(前年同四半期は、135百万円の営業損失)、経常損失は459百万円(前年同四半期は、110百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は488百万円(前年同四半期は、112百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品が106百万円、流動資産のその他が61百万円、建物が35百万円、連結子会社の取得にともなうのれんが140百万円増加した一方、前渡金が186百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては993百万円となり、前連結会計年度末に比べて131百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が134百万円、長期借入金が80百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が55百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,308百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金が202百万円、資本剰余金が202百万円増加したことと利益剰余金が486百万円減少したこと並びに新株予約権が150百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました業績予想から変更は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,518	325,721
電子記録債権	68,848	85,270
受取手形及び売掛金	383,928	359,555
有価証券	—	16,269
商品及び製品	491,260	597,767
原材料	—	1,324
前渡金	214,385	27,512
その他	114,101	175,264
貸倒引当金	△12,624	△7,535
流動資産合計	1,585,417	1,581,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,744	101,521
構築物(純額)	2,118	1,976
機械及び装置(純額)	812	5,376
車両運搬具(純額)	2,464	7,398
工具、器具及び備品(純額)	8,506	13,470
土地	254,767	255,504
リース資産(純額)	10,670	9,946
建設仮勘定	405	6,800
有形固定資産合計	345,491	401,994
無形固定資産		
ソフトウェア	24,875	20,306
借地権	—	2,893
のれん	—	140,457
無形固定資産合計	24,875	163,657
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	62,744	61,835
投資有価証券	5,450	0
出資金	80	90
生命保険積立金	9,501	27,630
差入保証金	29,732	33,823
長期未収入金	—	147,743
その他	8,979	31,629
貸倒引当金	—	△147,743
投資その他の資産合計	116,488	155,008
固定資産合計	486,855	720,660
資産合計	2,072,272	2,301,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,725	204,166
短期借入金	13,330	3,135
1年内返済予定の長期借入金	179,441	123,872
未払金	79,747	88,308
未払費用	14,790	14,802
未払法人税等	11,979	11,401
未払消費税等	793	4,635
賞与引当金	2,570	9,680
製品保証引当金	5,079	6,533
その他	44,540	16,557
流動負債合計	421,997	483,092
固定負債		
長期借入金	366,381	447,292
退職給付に係る負債	32,079	28,456
役員退職慰労引当金	2,291	2,991
預り営業保証金	22,260	22,260
その他	16,818	9,394
固定負債合計	439,831	510,395
負債合計	861,829	993,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970,615	2,173,163
資本剰余金	568,405	770,953
利益剰余金	△1,313,406	△1,799,620
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,223,609	1,142,490
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,767	△36,782
その他の包括利益累計額合計	△35,767	△36,782
新株予約権	7,386	157,599
非支配株主持分	15,214	45,015
純資産合計	1,210,443	1,308,322
負債純資産合計	2,072,272	2,301,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,547,706	2,510,372
売上原価	1,046,210	1,903,895
売上総利益	501,495	606,477
販売費及び一般管理費	637,153	1,057,297
営業損失(△)	△135,657	△450,819
営業外収益		
受取利息	49	349
受取配当金	—	0
仕入割引	1,422	1,923
有価証券売却益	—	1,454
業務受託料	—	14,700
為替差益	25,002	—
雑収入	3,945	7,329
営業外収益合計	30,419	25,757
営業外費用		
支払利息	3,382	2,890
支払保証料	1,054	—
支払手数料	—	2,285
為替差損	—	11,436
有価証券運用損	—	1,344
有価証券売却損	—	5,767
雑支出	462	10,783
営業外費用合計	4,898	34,508
経常損失(△)	△110,136	△459,569
特別利益		
固定資産売却益	—	3,940
負ののれん発生益	2,266	—
特別利益合計	2,266	3,940
特別損失		
固定資産除却損	—	11,963
賃貸借契約解約損	—	4,860
投資有価証券評価損	—	5,449
特別損失合計	—	22,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,870	△477,903
法人税等	4,304	6,178
四半期純損失(△)	△112,174	△484,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	4,364
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,191	△488,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△112,174	△484,081
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,589	△1,015
その他の包括利益合計	△30,589	△1,015
四半期包括利益	△142,764	△485,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,780	△489,461
非支配株主に係る四半期包括利益	16	4,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においても、海外事業が伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による第5回新株予約権の発行を決議しており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ119,560千円増加しております。また、簡易株式交付により資本金、資本剰余金がそれぞれ82,987千円増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金は2,173,163千円、資本剰余金は770,953千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期会計期間より、アサヒ衛陶株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、新設分割に伴い、従来のアサヒ衛陶株式会社をASAHI EITOホールディングス株式会社へ商号変更し、新設会社の商号をアサヒ衛陶株式会社としております。

また、当第3四半期会計期間において、株式交付によりフラグシップス株式会社の議決権の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当四半期連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(共通支配下の取引等)

新設分割による持株会社体制への移行

当社は、2023年1月24日開催の取締役会及び2023年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年6月1日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割を実施し、これに伴い同日付で商号を「ASAHI EITOホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容: 衛生機器事業及び洗面機器事業(住宅設備機器事業)

(2) 企業結合日

2023年6月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を分割会社として、アサヒ衛陶株式会社を新設分割設立会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

アサヒ衛陶株式会社(当社の特定子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』と住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図ることといたしました。

今後の当社グループの成長加速及び事業拡大並びに、より強固な経営基盤の構築を実現するための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

新体制への移行を通じて、当社は持株会社としてグループの持続的成長と企業価値向上のため、グループ各社の経営執行に対する支援と監督機能を担い、グループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを行ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(取得による企業結合)

<フラグシップス株式会社>

当社は、2023年8月1日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、フラグシップス株式会社(以下、「FGS」という。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」という。)を実施することを決議し、2023年8月22日付で本株式交付を実施し、FGSを連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フラグシップス株式会社

事業の内容 不動産管理・商業施設管理運営・保育園事業・ドローン関連事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』という基本方針のもと、中期経営計画を策定し公表いたしました。住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。FGSの持つ施設管理運営に関する実績と経験、そしてノウハウが当社グループ各企業の業容拡大に寄与するものと判断し、事業収益的にも長期的に安定した収益が見込める企業であるために当社グループ企業の中でも安定度が極めて高い企業として当社グループの業績に寄与する企業となることも本株式交付による子会社化の目的であります。

(3) 企業結合日

2023年8月22日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、FGSを株式交付子会社とする株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付により議決権の51.0%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2023年8月31日としていることから、当第3四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は算入しておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	74,140千円
取得原価		74,140千円

4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

FGSの普通株式1株：当社の普通株式1,824株

(2) 株式交付比率の算定方法

本株式交付における株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びFGSから独立した第三者算定機関であるTSA コンサルティング株式会社による株式交付比率の算定結果を参考に、両社で協議の上、決定いたしました。

(3) 交付した株式数 93,024株

5. 主要な取得関連費用の内訳および金額

デューデリジェンス費用等 1,200千円

6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 63,425千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在策定中であります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,964千円
固定資産	106,499千円
資産合計	162,463千円
流動負債	29,667千円
固定負債	111,788千円
負債合計	141,455千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においても、海外事業が伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による第5回新株予約権の発行を決議しており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。